

④公示（参加意思確認公募）

公示

独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号）（以下「細則」という。）に基づき下記のとおり特定者以外に参加意思を有し、参加要件を満たす者の有無を確認する公示を行います。

2021年6月16日

独立行政法人国際協力機構
東京センター 契約担当役 所長

調達管理番号	21c00268000000
調達件名	司法アクセスの改善—SDG16の実現
業務種別	事業委託契約-本邦研修員受入事業-課題別研修
仕様等	研修委託業務仕様書による
履行期間	2021年9月27日 ～ 2022年3月15日（予定）
選定方法	参加意思確認公募（詳細は研修委託業務仕様書による）
特定者	日本弁護士連合会
競争参加資格	<p>【事業委託契約一本邦研修員受入事業】公告・公示日において有効である全省庁統一資格を有すること。または、競争参加資格確認申請時に全省庁統一資格の審査を申請中であり、契約締結日（9月27日（予定））までに取得できる者。</p> <p>日本国で試行されている法令に基づき登記されている法人であること。</p> <p>その他、細則参加資格および研修委託業務仕様書に記載の参加要件に該当すること</p>
競争参加資格確認申請期限	2021年6月30日 12時00分
契約担当部署	<p>東京センター産業開発・公共政策課</p> <p>電話番号：03-3485-7625</p> <p>メールアドレス：tictip@jica.go.jp</p>
その他	その他詳細は研修委託業務仕様書による
独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則参加資格	<p>以下のいずれにも該当しないこと</p> <p>(1) 当該契約を締結する能力を有しない者</p> <p>(2) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者</p> <p>(3) 独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程(総)第25号）第2条第1項の各号に掲げる者</p> <p>(4) 独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程（平成20年規程(調)第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者</p>

情報の公表について	<p>本競争への参加を以て、選定結果情報、契約情報（法人、個人、団体名（共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員も同様）を含む）の公表に同意したものとみなします。</p> <p>機構の契約に関する情報の公表の基本方針は下記ウェブサイトの通りです。</p> <p>「公共調達の適正化に係る契約情報の公表について」 https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html</p>
-----------	---

以上